

東京都の中小企業対策に関する重点要望＝概要①＝

東京が直面する課題、取り組むべき対策

- 中小企業の活力を基軸とした持続的な経済成長
- 企業数の減少抑制と産業集積の維持・拡大
- 少子高齢化、人口減少に対応した社会システムの構築
- 高度防災都市の実現
- 陸海空のネットワーク強化と都市機能の向上
- 史上最高のオリンピック・パラリンピックの実現

中小企業が直面する課題

- 売上拡大を阻害する価格競争の激化、人材の不足
- 商品仕入れ価格、原材料単価、燃料価格、人件費などの事業コストの上昇

重点テーマ

○中小企業の新たな挑戦の後押しと事業環境の整備

- ・中小企業の製品・サービスの高付加価値化、高度化への挑戦に向けた支援づくり
- ・「世界一ビジネスがしやすい東京」の実現に向けた環境の整備

○東京の産業活力の維持・強化

- ・雇用創出、投資の促進、消費拡大をもたらす創業の促進
- ・蓄積された技術やノウハウ、経験を次世代に引き継ぐ円滑な事業承継、事業引き継ぎの支援

I 中小企業の新たな挑戦の後押しと事業環境の整備

1. 新たな需要の獲得に向けた挑戦の後押し～価格競争に陥らない新たな事業展開～

(1) 製品・サービスの開発力の強化

- ① 自社技術の用途開発や高度化に対するアドバイスから販路開拓までの一貫した支援体制の構築
- ② 新製品・新技術開発に係わる支援事業の継続的実施と効果的な運用(新製品・新技術開発助成事業、製品開発着手支援助成事業、試作品等顧客ニーズ評価・改良支援助成事業等)
- ③ 企業間・産学公連携を推進する体制の強化(コーディネータの育成、マッチング機会の強化)

(2) 販路開拓の後押し

- ① 東京商工会議所が実施するビジネスマッチング、商談会、展示会等への助成の拡充
- ② 展示会等出展支援助成事業の要件の見直し(売上減少要件や対事業所売り上げが50%以上である要件の緩和、予算の拡充)
- ③ 中小企業ニューマーケット開拓支援事業の強化
- ④ WEBサイトの見直しによる新規顧客開拓等をはじめ、ITの有効活用への支援、外国語対応等の機能強化にかかる専門家の派遣

(3) 海外需要の獲得の後押し

- ① 官民連携による現地企業とのマッチング強化、予算拡充
- ② 知的財産に関する助成制度(外国特許・実用新案・商標・意匠出願費用、外国侵害調査費用)の予算拡充
- ③ 広域首都圏輸出製品技術支援センター(MTEP)の広報・PR強化
- ④ 中小企業の国際展開にかかるフィージビリティスタディ(事業の実行可能性調査)費用の助成
- ⑤ 海外展示会への都内製品やコンテンツなどのプロモーション、PR強化(Made in TOKYOのブランド育成)、海外バイヤーの国内展示会等への招聘やインバウンド対策による海外需要取り込み
- ⑥ 中小企業向けグローバル人材育成のための研修制度の拡充

2. 国際競争力を発揮できる環境の整備～世界一ビジネスがしやすい東京の実現～

(1) 特区制度の活用によるビジネス拠点構築

- ① 国家戦略特区による規制緩和や税制優遇措置の着実な実行

(2) 魅力ある東京の立地競争力強化を実現するための税制の見直し

- ① 商業地に係る固定資産税・都市計画税の負担水準の条例減額措置(65%)の延長および拡充(負担水準の60%までの引き下げ)、小規模非住宅用地に係る2割減免措置の拡充(減免割合の引き上げ)および恒久化
- ② 事業所税の廃止、少なくとも中小企業は直ちに廃止すべき
- ③ 償却資産に係る固定資産税の廃止、少なくとも中小企業は課税を免除すべき
- ④ 法人事業税・法人都民税の超過課税の撤廃

(3) バランスのとれた実現可能なエネルギー政策の推進

- ① 安全が確認された原子力発電の再稼働による低廉・安定的な電力供給体制の早期回復をはじめとするバランスのとれた実現可能なエネルギー政策の推進
- ② 省エネ設備の導入にかかる費用の助成制度の拡充
- ③ 省エネ設備導入時の法人および個人事業税の減免措置の拡充、固定資産税の減免措置の創設
- ④ 小規模事業者向けの省エネ診断・技術的助言の強化

(4) 消費税率の引き上げに伴う価格転嫁対策ならびに中小企業取引の適正化

- ① 消費税の価格転嫁を阻害する行為(転嫁拒否、転嫁を阻害する表示等)に対する、下請けセンター東京をはじめとした、東京都全体による監視・是正体制の強化
- ② 公共事業に対する価格転嫁の徹底
- ③ 消費税転嫁に対する都民の理解の促進
- ④ 下請けセンター東京の監視・相談機能の強化による、中小企業取引の適正化の推進

3. 産業人材の育成と中小企業の採用支援～多様な人材の活用～

(1) 若年者や女性など、多様な人材の確保・活用の推進に向けた体制準備

- ① 中小企業の魅力発信事業の強化と認知度の向上
- ② 東京版デュアルシステムの普及
- ③ マッチング事業の強化(合同会社説明会の参加費助成、東京都による説明会の継続実施)
- ④ ワーク・ライフ・バランスの取り組みに対するインセンティブの強化
- ⑤ 待機児童の解消に向けた取り組みの加速(民間活力を活用した保育施設の整備推進)
- ⑥ 中小企業支援機関が行う外国人留学生の採用支援・研修事業に対する助成

(2) 産業人材の育成

- ① 職業能力開発センター等の機能拡充(定員の見直し、地域の特性やニーズに対応したカリキュラムや設備の充実、最先端技術・設備の導入、現場訓練の支援強化等)
- ② 若手技能・技術者の表彰制度の拡充
- ③ 民間企業、NPO団体を活用した高校や大学の初年次からの体系的・系統的なキャリア教育の実施

東京都の中小企業対策に関する重点要望＝概要②＝

II 東京の産業活力の維持・強化

1. 創業の促進～東京の産業活力の強化～

(1) 支援施策・体制の充実・強化

- ① テストマーケティング、事業内容の評価・改善など事業計画の実現可能性向上に向けた支援(専門家の派遣等)
- ② 売上増加局面での弾力的、かつ短期反復可能な金融支援の強化
- ③ 営業、財務、法務など専門知識・経験を有するOB人材の確保支援(マッチング、人件費補助など)
- ④ 創業後5年間の法人事業税、法人都民税減免措置の創設
- ⑤ 創業前後(5年以内)の事業者を対象とした既存支援施策(各種助成制度等)の優先的利用機会の確保(「創業者枠」の創設)
- ⑥ インキュベーション施設の機能強化(交流機会の促進、インキュベーションマネージャーの育成による支援体制の充実)

(2) 起業希望者の育成

- ① アントレプレナーシップ(起業家精神)の醸成に向けた学校教育のあり方の検討

2. 事業引き継ぎの推進～東京の産業活力の維持～

(1) 事業承継支援

- ① 計画的な事業承継の推進(普及・啓蒙活動の強化、専門家による計画策定の支援)
- ② 専門家チームによる相談および実行フォローを行う体制整備

(2) 事業引き継ぎ支援

- ① 売却、買収を希望する企業の情報集約とマッチングを行う体制の整備(東京都、金融機関、中小企業支援機関、専門家の連携推進)
- ② 買収に係わる費用の金融支援(ファンドの創設)

III その他継続要望事項

1. 小規模事業者の支援拡充

(1) 商工会議所が実施する支援事業の強化

- ① 商工会議所に対する小規模企業対策予算の安定的確保
- ② 新・経営力向上TOKYOプロジェクトの無償で利用可能となる措置の継続
- ③ 経営変革アシストプログラムの無償で利用可能となる措置の継続と年度をまたいだ予算執行が可能となる措置

(2) 中小企業施策の運用の見直し

- ① 広報手段の見直し・強化、募集期間の長期化、申請書類の簡素化、審査期間の短縮
- ② 中小企業の実態に即した施策の恒常的な見直し(適用要件の見直し、助成対象の緩和、単年度執行の見直し等)

2. 高度防災都市の実現と都市の魅力向上

(1) 高度防災都市の実現

- ① 建築物の不燃化・耐震化に対する助成、減税、長期低利融資等による支援の拡充
- ② 木造密集地域の不燃化促進
- ③ 帰宅困難者対策として、中小企業の備蓄に対する支援、防災設備導入への助成
- ④ 防災対策に資する建物設備の早期点検の促進、改修・補修にともなう金融支援
- ⑤ 老朽化したインフラの早期点検および改修・補強

(2) 陸海空のネットワーク強化

- ① 首都圏三環状道路、特に東京外かく環状道路の整備促進と、鉄道交通の更なる強化
- ② 東京港の国際競争力強化、臨海部道路ネットワークの整備
- ③ 首都圏空港の機能拡大と容量拡大

(3) インバウンドの受入環境整備・MICE振興の強化

- ① インバウンド対応に向けた多言語対応、Wi-Fi環境整備をはじめとしたICT化、危機管理体制のさらなる充実等の受入環境整備
- ② MICE振興の強化に向けたマーケティング力の向上、エリアゾーニングによる都市型MICEの展開、MICE関連の人材育成、ユニークベニューの促進

(4) 円滑な物流の確保

- ① 輸送用車両(特に2tトラック)が駐車可能なスペースの増設
- ② 駐車監視員活動ガイドラインの見直し(輸送用車両に対する放置車両と確認する要件の緩和)

3. 地域の活力強化

(1) 地域の特色を活かした産業振興、地域活性化の推進

- ① 地域ブランドの推進等、産業振興事業に対する助成制度の充実
- ② まちづくりに係る助成制度(ハード・ソフト)の区市町村との連携強化

(2) 商店街の環境整備に対する支援

- ① AED、LEDへの取り換え費用、防犯カメラの設置・メンテナンスにかかる費用の助成等、商店街の環境整備への支援
- ② 任意団体の法人化推進とインセンティブの付与